
 **Marco Rubio** 
@marcorubio Follow ...

Leading the U.S. Department of State is a tremendous responsibility and I am honored by the trust President Trump has placed in me. As Secretary of State, I will work every day to carry out his foreign policy agenda. Under the leadership of President Trump we will deliver peace through strength and always put the interests of Americans and America above all else. I look forward to earning the support of my colleagues in the U.S. Senate so the President has his national security and foreign policy team in place when he takes office on January 20.

5:06 AM · Nov 14, 2024 · 2.9M Views

4.8K 8.4K 60K 772

(写真) マルコ・ルビオ上院議員 X “トランプ新政権の国務長官 マルコ・ルビオ議員に決定”

2024年11月13日(水曜)

政治

- 「[トランプ氏 ルビオ氏の国務長官任命を正式発表](#)
[～ベネズエラ・イランへの制裁強化か～](#)」
- 「[トランプ当選はマドゥロ政権にとって良い?](#)」
- 「[MCM トランプ氏の対ベネ方針報道は間違い](#)」
- 「[大統領選後に拘束された MCM 氏の党員死亡](#)」
- 「[検察庁 未成年を中心に拘束者解放を検討](#)」
- 「[伯 マドゥロ政権との関係断絶を否定](#)」
- 「[ウルグアイ ベネズエラ渡航を控えるよう推奨](#)」

経済

- 「[中国・ベネズエラ 投資保護協定を締結](#)」

2024年11月14日(木曜)

政治

- 「[マドゥロ大統領 資源販売にイデオロギー無い](#)」

経済

- 「[国際線 8月1日から54% \(98便\) 減](#)
[～クラサオ・コロンビア経由で外国移動～](#)」
- 「[OVF 24年インフレ率60%、GDP4%増](#)」
- 「[Conindustria 製造業は前年同期比7.6%増](#)」
- 「[石油組合 2024年に加盟企業数25%増](#)」
- 「[CITGO 初めて日本向けに石油製品を輸出](#)」

社会

- 「[Caracas 路上での自動車メンテに罰金30Euro](#)」

2024年11月13日（水曜）

政治

「トランプ氏 ルビオ氏の国務長官任命を正式発表
～ベネズエラ・イランへの制裁強化か～」

11月13日 米国大統領選で勝利したダニエル・トランプ氏は、2025年1月20日に発足する自政権の国務長官にキューバ系米国人のマルコ・ルビオ上院議員（フロリダ州選出）を任命すると正式に発表した。

任命発表に当たり、ルビオ議員について「強く尊敬されるリーダーであり、自由に対して極めて強いメッセージを持っている」「彼は恐れを知らない戦士であり、我々の敵に背を向けない。我が国と真の同盟国の強い擁護者になるだろう」「マルコが世界と我が国を再び偉大にすることに期待している」とメッセージを発信した。



- November 13, 2024 -

STATEMENT FROM PRESIDENT DONALD J. TRUMP

It is my Great Honor to announce that Senator Marco Rubio, of Florida, is hereby nominated to be The United States Secretary of State. Marco is a Highly Respected Leader, and a very powerful Voice for Freedom. He will be a strong Advocate for our Nation, a true friend to our Allies, and a fearless Warrior who will never back down to our adversaries. I look forward to working with Marco to Make America, and the World, Safe and Great Again!

Senator Marco Rubio Biography:

Marco Rubio was born in 1971 in Miami, Florida as the son of two Cuban immigrants pursuing the American Dream. His father worked as a banquet bartender, while his mother split time as a stay-at-home mom and hotel maid. From an early age, Rubio learned the importance of faith, family, community, and dignified work to the good life.

Rubio was drawn to public service in large part because of conversations with his grandfather, who saw his homeland destroyed by communism. After meeting and marrying his wife Jeanette—and earning degrees from the University of Florida and the University of Miami Law School—Rubio served as a city commissioner in West Miami and Speaker of the Florida House of Representatives. In 2010, he won a seat in the U.S. Senate.

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1141](#)」で紹介した通り、マルコ・ルビオ議員は、マドゥロ政権を批判する急先鋒であり、マドゥロ政権との関係が最悪の人物と言える。

ロイター通信は、マルコ・ルビオ議員の国務長官としての外交方針について考察記事を投稿している。

ルビオ議員は、ベネズエラ・キューバ・ニカラグアに限らず、中国・イランを強く批判する人物でもある。

George W. Bush 元大統領のエネルギー分野の顧問で、現在は「Rapidan Energy」の社長を務める Bob McNally 氏は、「トランプ政権 1 期目では、イランへの圧力を強化し、イランの原油輸出は減少した」「しかし、その後バイデン政権下で対イラン制裁の適用は緩やかになり中国向けの原油輸出が増加した」「トランプ政権下のルビオ国務長官は、中国・イランに対して強い対応を執るだろう」と考察している。

「ClearView Energy Partners」のエネルギー政策アナリストの Kevin Book 氏も「トランプ新政権は、イランへの制裁を強化し、中国を困らせるだろう」との見解を示している。

ベネズエラに関して、コンサルタント会社「Sala 58」の Luis Peche Arteaga 氏は「米国がベネズエラへの制裁を緩和することは考えにくい」「対立的なアプローチ以外ないだろう」と指摘。

一方、George W. Bush 元大統領のラ米担当顧問の José Cárdenas 氏は、対ベネズエラ対応については「石油制裁と、米国および外国の石油事業者に許可した制裁ライセンスの見直しが主要な検討テーマになる」と指摘。

「制裁ライセンスの取り消しは、マドゥロ政権だけではなく、野党・EU に対しても米国政府がベネズエラ問題とどのように対峙するかを表明するメッセージになる」との見解を示した。

「トランプ当選はマドゥロ政権にとって良い？」

「トランプ大統領の当選は、少なくともマドゥロ政権にとってネガティブな出来事」との認識が一般的だが、野党系メディア「Cronica uno」は、「トランプ大統領の当選がマドゥロ政権にとって良いニュース」との考察記事を投稿している。

どのような理由から良いニュースなのかを紹介したい。

1. 国際的に問題が山積している

政治アナリストの Pablo Quintero 氏は、「ウクライナ・パレスチナの紛争は、次期トランプ政権が緊急で取り組まなければいけない課題」と指摘。

「彼（トランプ次期大統領）は、全てのエネルギーと政治戦略をプーチン大統領との対話とウクライナ問題の解決に費やす必要がある」「ベネズエラ問題の優先順位は米国にとって3番目、4番目になる」

「従って、トランプ次期大統領は、マドゥロが政治犯の対応や選挙の実施など最低限の対応をしていれば放置するだろう」

「また、現在は Chevron などベネズエラで活動している米国企業がある」

「彼は米国企業のビジネスを台無しにしたいとは考えないだろう」

「米国経済は盤石ではないため、彼は米国経済を促進させる必要がある」

「経済分野で予見できるのは、制裁ライセンスに関してベネズエラと再交渉を行うこと」

「この交渉はイラン・ロシアに関連する動きと歩調を合わせる形で行われる」

との見解を示した。

2. ベネズエラ不法移民問題の合意

トランプ氏は選挙キャンペーンで何度もベネズエラ移民について、暴力的な犯罪者として扱った。共和党が不法移民を米国から追放することを検討していることは確かで、ベネズエラ人はその中心にいるだろう。

ただし、不法移民の問題解決には、マドゥロ政権の協力が不可欠であり、合意をする必要がある。

ベネズエラ人を犯罪者として批判したトランプ政権が第三国に不法移民を追放するのは困難であり、ベネズエラへの送還も合意が無ければ不可能である。

従って、大使館を再開するなど具体的な進展はないまま最低限の関係正常化が考えられる。

3. マドゥロ政権への攻撃は失敗済み

2019年 トランプ政権は、グアイド暫定政権をベネズエラの正当な政府と認識した。トランプ氏は同じ失敗を繰り返すことはないだろう。

彼は共産主義を強く嫌っているが、同時に北朝鮮のリーダーとも交渉を行った。「トランプ氏は本来“ディール（交渉）”を好む人物であり、極めて現実主義的な人間である」との見解を示した。

また、2025年のベネズエラ大統領についての国際社会の認識について

「国際社会はマリア・コリナ・マチャド氏（MCM）を孤立させるだろう」「外国に亡命した政府を正当な政府と認識しても結果が伴わないからだ」

との見解を示した。

「MCM トランプ氏の対ベネ方針報道は間違い」

これまで紹介してきた通り、次期トランプ政権の対ベネズエラ方針について、MCM 陣営にとってはネガティブな考察が多い。

MCM 氏は EFE 通信のインタビューに応じ、これらのメディア考察について、「間違い」と指摘している。

「トランプ新大統領の人事発表を見ている限り、彼は国際政治と安全保障を最優先課題として取り組もうとしていることが分かる」

「ルビオ新国務長官は、ラテンアメリカ問題に強い関心があり、ニカラグア・キューバ・ベネズエラが米州地域にとって脅威であることをよく理解している」

「マドゥロ政権を退陣させ、ベネズエラに民主主義を取り戻すことは、キューバやニカラグアの倒壊につながることを理解している」

「この4年間、米国に大量の移民が流れた」「この問題は根本的に対処する必要がある」「つまり、政権交代が必要である」

との見解を示した。

「大統領選後に拘束された MCM 氏の党員死亡」

11月13日 MCM 氏は、彼女の政党「Vente Venezuela」の党員（アンソアテギ州）で、大統領選後に拘束された Jesús Manuel Martínez Medina 氏がマドゥロ政権の拘束下で亡くなったと発表した。

MCM 氏の発表によると、Medina 氏は、7月28日のベネズエラ大統領選でアンソアテギ州の投票会場の選挙保証人（集計数に間違いがないかを確認する人物）だったという。

しかし、大統領選翌日の7月29日に Medina 氏は SEBIN に拘束されたという。

Medina 氏は、糖尿病を患っており、心臓に持病があったが、拘束中に必要な治療が受けられなかったことで症状が悪化し、病院に搬送されたが、助からなかったという。

この一件について、MCM 氏は「マドゥロ政権による拘束を原因とする政治犯の死亡」と訴えている。



（写真） El Comercio

「検察庁 未成年を中心に拘束者解放を検討」

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1141](#)」で紹介した通り、マドゥロ大統領は、大統領選後の抗議行動で拘束された野党関係者の解放について検討するよう検事総長に要請した。

拘束者の家族の証言によると、マドゥロ大統領の要請を受けて、検察庁が未成年（16歳、17歳）の拘束の見直しを開始したという。

現在、拘束された未成年の家族が検察庁から事情聴取を受けており、12月初旬に解放される可能性があるという。

人道団体「Foro Penal」によると、現在マドゥロ政権が拘束している未成年は69名だという。

「伯 マドゥロ政権との関係断絶を否定」

10月下旬に開催された BRICS 首脳会議にて、新たなパートナー候補国について議論されたが、この時にブラジルはベネズエラのパートナー候補国入りを拒絶。

マドゥロ政権がブラジルの対応を批判し、両国の関係に亀裂が生じている。

11月13日 Mauro Vieira ブラジル外相は「ブラジルとベネズエラの関係は状況に応じて鈍化することは避けられないが、それはブラジルがベネズエラとの外交関係を断絶することを意味しない」「ベネズエラのブラジル代表大使を送還することはなく、我が国は引き続きベネズエラ当局と良好な関係を維持しており、隣国とのコンタクトを維持している」「現在は孤立の時ではなく、対話と交渉の時である」「ベネズエラ危機を解決するのは孤立ではなく対話である」との見解を示した。

この発言を受けてか、マドゥロ政権もとりあえずブラジルとの外交問題に区切りを付けるようだ。

マドゥロ政権は、10月30日に Manuel Vadell 在ブラジル・ベネズエラ代表大使を本国に呼び戻していたが、Vadell 大使をブラジルに戻すことを決定した。

「ウルグアイ ベネズエラ渡航を控えるよう推奨」

ウルグアイ外務省は、ベネズエラへの渡航を控えるよう求める声明を発表した。

ウルグアイ外務省は、現在のベネズエラの状態について「米州人権委員会、国連および現地人権団体などの報告によると、ベネズエラでは政府当局や犯罪組織による誘拐が確認されており、移動の自由が制限されている」と指摘。

「10月19日には米国在住ウルグアイ人がベネズエラに入国し、その後拘束されており、ウルグアイ外務省がベネズエラの当局に拘束者の安否の確認をしているが、現状が分かっていない」

「ウルグアイ外交官がベネズエラから追放されており、緊急的な領事サービスを提供する能力が制限されている」と説明し、不要なベネズエラへの渡航を控えるよう呼び掛けた。

2025年1月10日の大統領宣誓式前後はベネズエラの治安が大きく悪化する懸念がある。この時期は特にベネズエラの滞在について細心の注意を払うことが推奨される。

La realidad actual venezolana está caracterizada por impedimentos a la libre circulación de las personas, como fuera documentado por instituciones internacionales como el Consejo de Derechos Humanos y el Alto Comisionado de DDHH de Naciones Unidas, la Comisión Interamericana de Derechos Humanos (CIDH), y la Relatoría Especial para la Libertad de Expresión (RELE), quienes han denunciado y condenado profusos casos de detenciones arbitrarias y secuestros por parte de las autoridades y de colectivos organizados no estatales.

Actualmente, se desconoce el paradero de un ciudadano uruguayo, residente en Estados Unidos, del que se tuvo noticias de su detención al ingresar a territorio venezolano el 19 de octubre pasado, y sobre cuya situación aún no se ha recibido información oficial pese a las reiteradas solicitudes. Esta realidad genera gran incertidumbre sobre el estado actual del citado ciudadano y sobre la seguridad de nuestros compatriotas que viajen a Venezuela.

La expulsión de los diplomáticos uruguayos de territorio venezolano determinada por el régimen implica, además, limitaciones adicionales para brindar asistencia consular integral y servicios de emergencia a los connacionales.

La presente recomendación opera como aviso y no tiene efectos vinculantes. Se recuerda que los viajes son siempre a cuenta y riesgo del viajero, y que el Estado uruguayo no es responsable por las situaciones generadas por la observancia, desconocimiento o no atención de la presente recomendación.

Dirección de Prensa

Ministerio de Relaciones Exteriores

(写真) ウルグアイ外務省

経 済

「中国・ベネズエラ 投資保護協定を締結」

11月13日 マドゥロ大統領は「ベネズエラ全国生産性経済評議会」のイベントに出席。

同イベントにて、「中国ベネズエラ投資保護協定法」に署名した。

同法律は両国の企業の投資保護について定めたもので、企業の投資を促すことを目的としている。

同法律の署名式に出席した Lan Hu 在ベネズエラ中国大使は、

「多くの中国企業がベネズエラへの投資に関心を示している」

「今回の投資保護法についても、複数の企業から質問を受けている」

「今回の法律により、中国企業のベネズエラ投資が増えると確信を持っている」

と言及した。

2024年11月14日（木曜）

政 治

「マドゥロ大統領 資源販売にイデオロギー無い」

11月14日 マドゥロ大統領は、原油・天然ガス販売について言及。

「ベネズエラの原油・天然ガスはイデオロギーの制限なく、全ての国のためにある」「ベネズエラの原油・天然ガスを欲する国は支払いさえすれば購入できる」「我々は、我が国の原油と天然ガスを必要とする国を必要としている」と述べた。

マドゥロ大統領は、トランプ新大統領に対して「関係のやり直し」を要求。米国との取引再開と良好な関係を望むメッセージを繰り返し発している。

一方、トランプ新政権側は、マルコ・ルビオ議員を国務長官に任命するなどつれない対応をしている印象を受ける。

経 済

「国際線 8月1日から54%（98便）減

～クラサオ・コロンビア経由で外国移動～」

「ベネズエラ航空連合（ALAV）」の Vicky Herrera de Díaz 代表は、大統領選後の2024年8月1日からベネズエラの国際線は98便減便したと指摘。これは国際線が54%減少したことを意味すると説明。

急激な減便により航空会社の経営は悪化しており、同時に観光業・商業などあらゆる産業に悪影響が生じているとの見解を示した。

また、国際線が減少する中、ベネズエラと外国をつなぐ路線がコロンビアとクラサオに限定されており、同路線の料金が値上がりしていると指摘した。

なお、ベネズエラーコロンビア、ベネズエラークラサオ路線の需要増を受けて、航空会社は同路線の便数を増やしているという。

特に現在はクリスマスシーズンと言うこともあり、国際線の需要が増加するシーズンでもある。

Díaz 代表によると、マドゥロ政権は路線再開について検討しているようだが、受入国側が路線再開を承認するかどうかは不明だという。

マドゥロ政権は、7月28日の大統領選後の騒動を受けて、パナマ、ドミニカ共和国、チリ、ペルーの国際線を停止した(「[ベネズエラ・トゥデイ No.1121](#)」「[No.1124](#)」)。

これらの国は2025年1月にゴンサレス候補をベネズエラの正当な大統領と認識する可能性がある。そうなれば、たとえ路線が一時的に再開してもマドゥロ政権が再び国際線を停止するリスクがある。

「OVF 24年インフレ率60%、GDP4%増」

「ベネズエラ金融観測所(OVF)」は、複数のベネズエラ経済専門家に同国の主要経済指標の予測値を定期的にヒアリングしており、その平均値を公表している。

OVFは、24年11月時点の経済専門家の経済予測の平均値を公表した。



(写真) OVF

OVFによると、2024年のベネズエラの年間インフレ率は前年比60%増(10月時点の調査では42.5%増だった)。

12月末時点の為替レートは、58ボリバル/ドル(10月時点の調査では49.1ボリバル/ドルだった)。

2024年の経済成長率について、前年比4%増(10月時点の調査では3%増だった)と発表した。

「Conindustria 製造業は前年同期比7.6%増」

「ベネズエラ工業生産者組合(Conindustria)」のLuigi Pisella代表は、2024年第3四半期の加盟企業の経営状況アンケート調査の結果を公表した。

同調査によると、ベネズエラ製造業の生産量は前年同期比7.6%増。

また、今後の見通しもポジティブで、回答企業の72%は第4四半期の生産量見通しについて、「増加するだろう」と回答したという。

他、「注文数」「生産在庫」「生産見通し」の3つの指標を変数とした「製造業信頼指数(ICI)」について、2024年第3四半期は47.6だったと説明。

前年同期の調査では18.7だったことを踏まえて、経済状況に改善傾向がみられるとの見解を示した。

一方、「生産阻害要因」として回答が多かったのは順に「過度な課税」83%

「輸入品との競合」73%

「燃料不足」71%

「政治不安」68%と続いた。

「石油組合 2024年に加盟企業数25%増」

11月14日 「ベネズエラ石油商工会（CPV）」の Enrique Novoa 代表は、ラジオのインタビュー番組に出演。2024年に入ってから CPV の加盟企業が25%増加したと発表。

「石油セクターの活動が活発になっているサイン」との見解を示した。

また、「ベネズエラの石油セクターでの民間企業の参加が増えている」と指摘。「民間企業がベネズエラの石油産業を救う時期が来ている」と述べた。

「CITGO 初めて日本向けに石油製品を輸出」

米国にある PDVSA の関係会社「CITGO」は、2024年第3四半期の業績を発表した。

2024年第3四半期の純利益は、約6600億ドル。「EBITDA（「利払い前、税引き前、減価償却前」を意味する企業価値評価の指標）」は、約2.81億ドル。「調整後 EBITDA」は、約2.9億ドルだった

24年第2四半期の EBITDA は、1.62億ドル、調整後 EBITDA は、1.49億ドルだったので、夫々73.46%増、94.63%増だった。

また、製油所の稼働率は96%（平均精製量は日量81.1万バレル）と高い水準を維持した。

2024年第2四半期に元々計画されていたメンテナンスで製油所の稼働を止めたが、第3四半期はメンテナンスの必要なく、製油所が順調に稼働したという。

また、CITGO の販売先として、初めて日本・中国向けに輸出を行ったと説明した。

社 会**「Caracas 路上での自動車メンテに罰金30 Euro」**

カラカス市長は、同市の路上で自動車整備・洗車などを行っている人に対して、罰金30ユーロを科すことを決めた。

実際に罰金を支払う際は、その時の為替レートに準じたボリバルで支払うことになり、現在の為替レートだと、1431ボリバルになる。

この規則は、カラカス市市民共存規範の第29条に準じた罰金だという。

なお、9月17日には、カラカス市内の公共バスの専用道路を走行する一般自動車に罰金を科す規則を設けており、交通に関する罰金規則が増えているという。

以上